

我が国が注視すべき情報セキュリティの現状と問題(案)

～「第1次情報セキュリティ基本計画(仮称)」策定に向けて～

平成17年7月14日
内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)

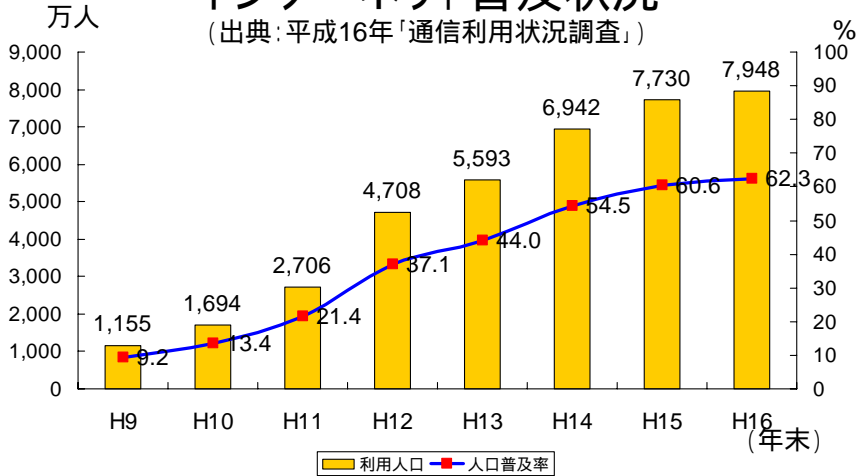
本資料は、内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)が、有識者構成員の事前ヒアリングを踏まえ、庶務協力4省庁(警察庁、防衛庁、総務省、経済産業省)と調整の上、当センター名で作成したものである。

今般の政策会議やその後の意見等を踏まえ、「第1次情報セキュリティ基本計画(仮称)」の策定に繋げていくものである。

1. 情報セキュリティ問題を巡る現状

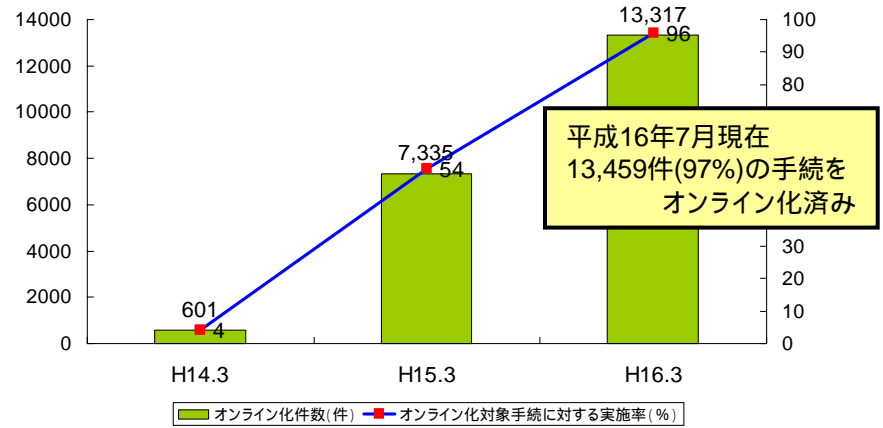
インターネット普及状況

(出典:平成16年「通信利用状況調査」)



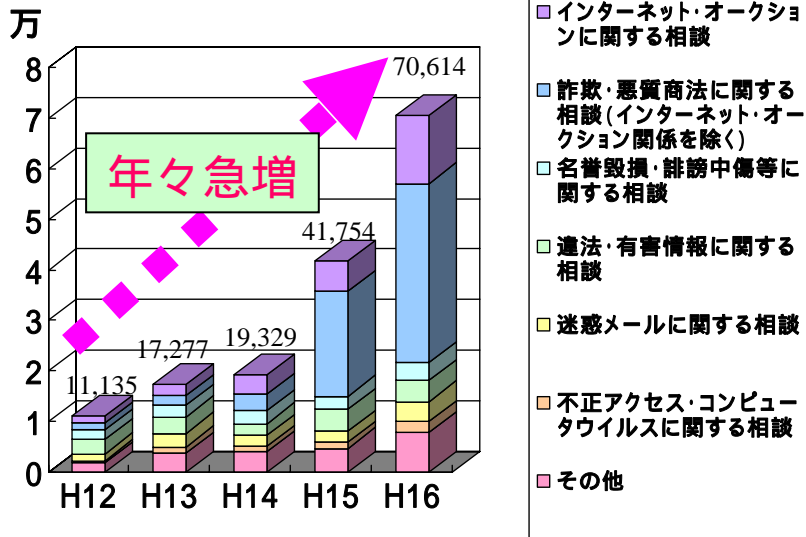
国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化

(総務省調査結果による)



サイバー犯罪相談件数(全国)

(出典:警察庁広報資料)



情報セキュリティに係る事故の最近の事例

年月	業種	内容
2005.2~4	政府機関	ホームページが集中的なアクセスを受け閲覧しにくくなる。
2005.4	ソフトウェア	ウィルス対策ソフトの更新ファイルの不具合により多数の情報システムに影響が発生。
2005.5	情報提供サービス	当該企業の重要な基盤をなすホームページサーバがネットワークを通じて攻撃されたため、一時閉鎖を余儀なくされた。
2005.6	クレジットカード	米国の情報処理会社においてクレジットカード情報の大量流出等が発生し、国内でも多数の不正使用が発覚。

2. 情報セキュリティ問題を俯瞰する上での検討の視点(案)

(1) 情報セキュリティ問題に取り組む我が国としての「基本哲学」の構築

- 経済活動、行政上の諸手続、国民生活のあらゆる局面においてIT化が急速に進展しつつある現在、情報セキュリティ問題への取組みの「基本哲学」を整理する必要があるのではないか。
- この際、例えば、以下のような視点が重要ではないか。

【視点の例】

- 情報セキュリティ問題の取組みにあたっての、官民の役割分担の検討
- プライバシー情報を含む個人情報保護と、利便性、経済効率性とのバランスの検討と社会への実装
- 情報インフラ保護の重要性の周知徹底と、情報インフラを担う組織の役割の明確化
- 技術革新と法制度のギャップを埋めていく取組みの促進
- 情報セキュリティ強化に取り組む各主体における、保護対象の明確化、適用可能な解決手法の同定、取組みのマイルストーン設定、成果評価体制の構築

(2 - 1) 政府機関、地方公共団体における対策の強化

- 政府機関、地方公共団体における情報セキュリティの確保は、行政の機能維持のみならず、国民の権利利益の保護等の観点からも不可欠の課題として取り組む必要があるのではないか。
- この際、例えば、以下のような視点が重要ではないか。

【視点の例】

- 政府内共通の情報管理フレームワーク構築の必要性
- 地方公共団体単位の対応に加え広域対応の必要性
- 政府・地方公共団体における電子申請手続きの利便性及びセキュリティ向上の両立の必要性

2. 情報セキュリティ問題を俯瞰する上での検討の視点(案)

(2 - 2) 重要インフラにおける対策の強化

- 国民生活・経済活動の基盤である重要インフラにおけるIT化の進展に伴い、これまでの意図的な攻撃(サイバー攻撃)に加え、人為的ミス等の非意図的要因、自然災害等による障害の発生への対応も不可欠の課題ではないか。
- この際、例えば、以下のような視点が重要ではないか。

【視点の例】

- 重要インフラにおける対策のベストプラクティスモデル(模範例)の共有
 - 官民連携による緊急事案対処体制の充実
- (注)重要インフラにおける情報セキュリティ対策の強化については、情報セキュリティ基本問題委員会第2次提言(平成17年4月22日)を踏まえ、現在政府内において、新たな重要インフラ防護の機能・体制の整備について検討中。

(2 - 3) 企業、個人における対策の強化

- 個々の企業や個人に生じた情報セキュリティに関する事案の発生が、各企業・個人の業務や生活に支障をもたらすだけでなく、経済活動全体の停滞や国民全体の生命・財産に影響を及ぼす状況となっている中、情報セキュリティ確保のための企業、個人の役割について検討し、対策を促進することが不可欠の課題ではないか。
- この際、例えば、以下のような視点が重要ではないか。なお、セキュリティ文化の醸成の方策について、専門委員会によるより専門的な検討を行ってはどうか。

【視点の例】

- 情報セキュリティ対策の実施が企業価値向上につながるようにするための検討
- ベストプラクティスモデル(模範例)の普及や政府・自治体調達を通じた企業のセキュリティ対策推進
- 個人ユーザに委ねられるべき範囲とサービス供給者による個人ユーザ保護との分界点の検討
- 情報セキュリティに関するリテラシーの確立のための方策の検討
- 技術革新と法制度の関係についての整理

2. 情報セキュリティ問題を俯瞰する上での検討の視点(案)

(3) 研究開発・技術開発の推進

- 情報セキュリティの確保においては、継続的な技術開発と、その社会展開を円滑に行い、成果を全ての主体が享受できる環境作りが必要であり、喫緊の課題を解決するための技術開発と、中長期的な視点に立った研究開発投資の戦略設定が強く求められているのではないかと。
- この際、例えば、以下のような視点が重要ではないかと。なお、情報セキュリティに関する研究開発・技術開発について、専門委員会において、より専門的な検討を行ってはどうか。

【視点の例】

- 先進性を持った次世代基盤技術開発への取組みの必要性
- 情報漏洩防御、経路追跡技術の研究開発への取組みの必要性
- 「安全・安心」の具現化と社会への実装の必要性
- 我が国の国際的プレゼンスを確保するための戦略的な取組みの必要性
- 研究開発現場から社会展開への期間短縮のための取組みの必要性
- 戦略的な公的研究開発資金の投入の必要性

2. 情報セキュリティ問題を俯瞰する上での検討の視点(案)

(4) 国際協力の推進

- 昨今、フィッシング対策等の情報セキュリティに関わるグローバルな案件が増加し、また、種々の問題に取り組む主体は、政府、民間企業、学術研究機関などに分散しており、国際的な連携のあり方も急速に多様化している。日本が優位性を持つ領域での活動強化と、国際的なリーダーシップの確保方策の検討が必要ではないか。
- この際、例えば、以下のような視点が重要ではないか。

【視点の例】

- 経済大国である我が国が行う、国際的な社会経済活動をどのように守るかという点からの施策設計と実行
- 国際市場で優位性を持つ日本製品において、情報セキュリティ機能を充実することによる社会的付加価値創出の取組み強化の必要性
- IPv6等の技術優位性を持つ領域での、国際標準の推進、市場創出のための取組み強化、国際連携・実証実験などの推進
- 国際的な人材育成活動と連動した、高度IT人材の育成強化
- 国境を越えたサイバー犯罪への取組み